

東日本大震災を踏まえた大規模災害時における消防団活動のあり方等に関する検討会  
ワーキングチーム第6回議事概要

## 1. 検討会の概要

- (1) 日 時:平成 24 年7月25日(水) 14:00－16:30
- (2) 場 所:株式会社電通25Fプレゼンテーションルーム
- (3) 出席者:山口座長、岡本構成員、小澤構成員、鹿山構成員、川手構成員(代理富塚氏)、梶嶋構成員(代理八田氏)、後藤構成員、北添構成員、田中構成員、齋藤構成員、竹下構成員(代理大庭氏)、森構成員、涌田構成員、西村構成員、井上構成員  
防衛省運用企画局事態対処課国民保護・災害対策室 中尾防衛部員  
警察庁 警備局 警備課 石川課長補佐
- (4)欠席者:永井構成員、守屋構成員

## 2. 議事概要

- ・山口座長から挨拶の後、議事次第と会議論点について説明。
- ・オブザーバー参加者より、各省庁に関する資料の説明。
- ・事務局から資料説明の後、各構成員による意見交換。

### 【各構成員の主な意見】

#### 警察、自衛隊等との連携について

- 東日本大震災における自衛隊及び警察と消防団との連携で、大きな割合を占めたのは、搜索活動やガレキの撤去活動、ご遺体の搬送等があり、通常の消防団の役割にはない活動事例も多かった。
- 搜索活動事例の中には、自衛隊からの要請を受け、地盤沈下によって流入した海水の排水作業を行いながら搜索を実施した事例などがあった。
- 気仙沼市の被災地においては、自衛隊・警察・消防で搜索に関するマーキングの統一化を図ったため、重複して同じ場所の搜索を行うような事案はなかったと思われる。
- 今回の東日本大震災の課題として、各関係機関の連携強化ということが必ず課題となって出てくるが、それに基づく取り組みについて骨子はあるが、具体的には述べられていない。
- 大規模な災害になればなるほど、消防団活動の負担する業務の区分けは難しい。従前から市町村の条例等の中で規定されている団の役割もあるが、大規模災害が発生した際は、災害対策本部で各関係機関が情報の共有を図りながら、随時対処していった方が良い場合もあるのではないだろうか。
- 今回の消防団の活動は、予想外かつ多岐にわたる活動が多かったことで、それに伴う惨事ストレスケアも今後の課題だと考えている。
- 東松島の災害対策本部では、自衛隊・警察・消防が、朝晩2回の会議に参加して情報を共有していたが、その手法は高く評価できると思う。
- 東日本大震災の消防団が行った活動の中で、長期化したのは検索活動と防犯活動であった。防犯活

動においては、消防団の不審者への対処方法、他にも交通整理の方法などを警察から指導をしても良かった方が良いと感じた。

- 今回の災害は不幸な災害であったが、自衛隊・警察と住民の関係が接近した点については、評価できる。
- 震災発生の翌日から、自衛隊・警察・消防と協力して捜索活動を始めたが、その際、ご遺体を見つけた団員は、その場所に目印を作るなどして、警察の方に分かるようにするなどした。
- 震災発生の2日目の夜から、自衛隊・警察・行政（自治体）で定期ミーティングを行うなどしたが、最初の頃は消防団にはそれほど業務の要請はなかった。しかし、数日後から、日中の消火・捜索等の活動を行った上に、夜間の不審者対応も行うなど業務多寡となってしまい対応に苦慮した。今後は、行政の動きも含めて、同様の災害発生時の対応を考えておくことも必要と考えられる。

### 最終報告に向けて

- 殉職された団員の方、お一人お一人の命は大変重いので、報告書には亡くなられた方の数を「およそ」と表記せず、実数で表記をするようお願いしたい。
- 消防団員の活動が非常に長くなってしまった要因の一つに、防犯活動、交通整理という役目があった。発災後1週間までは、二次災害が起こる危険性を考えて、訓練を積んだ消防団員等がその業務を担わざるを得ないと思うが、それ以降は、防犯協会や交通安全協会、自治会の方々にも応援をいただけるよう事前にある程度ルールを決めておく方が良いと考える。
- 各地域の民生委員児童委員協議会では、「災害時一人も見逃さない運動」という非常に大きな取組みをしている。この方たちこそ、災害時の要援護者の方々を多くお持ちであり、率先避難に関する啓発活動等もしていただけるので、民生委員児童委員協議会の組織名称もどこかに掲出すべきではないかと感じている。
- 東日本大震災の時には、避難所運営等で、特に女性の視点が非常に重要であったという報告がされている。今後は、避難所運営等の体験談などを防災講話等の場を設けて、消防防災関係者以外の方々にも話が届くような機会を設定する必要があると感じている。
- 報告書を元に取り組みを行おうと考えても、地方自治体は財政難で非常に苦しい立場にあるので、国の方の財政支援をしっかりといただければ、充実してくるのではないと思う。
- 若者が入りやすい消防団を目指すという点については、これまでの議論の中で報酬や手当など色々と意見が出ていたが、地域によっては若者がいないという地域もあり、そのような地域では、現在所属している団員の方に出来るだけ長期間残っていただくしかない。そのような場合に対応するため、退職者報奨金の勤務年数の延長、支給額の拡大も必要と考える。
- 消防団員の役割は非常に幅広く、リスクも大きいので、何らかのメリットがあればいいと感じる。例として挙げれば、勤続20年以上の団員には年金の加算があるなど出来ないだろうか。
- 緊急消防援助隊など支援隊が到着するまでには時間を要するので、初動対応の際に消防団は頼られる存在になっている。広域応援、隣接地域応援などは、その地域だけでは対応しきれない場合に、非常に有効と考えられる。
- 情報の共有をしていかなければいけないので、現地の災害対策本部での連絡調整にも消防団が参画していくということも必要と考える。

- 自衛隊や警察と連携した訓練、実技として、情報の伝達訓練もやっていく必要があるのではないかと。
- 住民の中には、消防団が何をしているのか知らない方もたくさんいるので、市町村単位で消防団のイメージアップを図り、住民が入団してみたいと思える消防団のあり方を作って欲しい。
- 団員の装備と教育訓練の充実についてだが、市町村消防であるがゆえに市町村によって装備に差があるので、最低限装備がこのくらい必要であるということを示していただきたい。
- 消防団員の活動の基準については、これだけはさせてはいけない、ここまでは良いとか、ある程度の基準があれば良いと考えている。
- 装備が充実すればするほど、教育訓練というものが必要になってくる。通常教育訓練も必要だが、それに加えて新しい装備に基づく活動の基準などが作成できれば良いと考えている。
- 団員のサラリーマン化が進み、消防団の訓練に時間を割くことに会社からの理解を得られないことが多い。この点については、市町村単位でも対応をしていきたい。
- 消防団の会議等の場に自衛隊や警察の方に来ていただいて、各機関の装備など基本的なところから説明していただくという取り組みもできるのではないかと。
- 情報の伝達の多重化に関しては、今回の検討会だけの問題ではないと思う。気象庁や他機関との連携など横の繋がりを作っていくことが、今後の課題と考えられる。
- マスコミなどあらゆる媒体を使って普段の消防団等の仕事をもっと広報していただき、住民の方々にもっと日ごろの消防団を理解してもらえるような方法を是非検討していただきたい。
- 今後は、色々な訓練を通じて、自衛隊・警察・消防の情報伝達のシステム、仕組みというものを検討していかなければならないと思う。更には、各関係機関との情報共有や伝達訓練などにポイントを置いた訓練ができるような取り組みが必要だと考えている。
- 消防団員を含めたすべての人が『自分の命、家族の命を守る』ため、避難行動を最優先にすべきということについては、津波災害だけではなく、火山災害など他の自然災害にも通じるものであり、そういう意識を持ってもらうような取り組みを進めるべき。
- 消防団の中の通信を考えた場合、組織内の実際の装備の充実という観点と、その装備したものをいかに有効に活用するかという双方の観点から準備をしていくことが重要であると考えている。
- 今回の東日本大震災の際は、消防団の方々が非常に大変な中で多様な活動を実施していただいた訳だが、あまり消防団の負担が大きいというようなイメージを持ってもらいたくない。何もかも消防団がやらなければならないというようなイメージになると、入団促進に逆効果になると思われるので、業務を一度に増やすのではなくてステップアップしていくというような考えを持つ方が良いと考える。
- 関係機関との連携について、現状では、企業や常備消防との連携も不十分な自治体があるので、そのように身近な部分との連携訓練を手始めとして、その後に自衛隊、警察と連携訓練を行うなどステップアップしていくことが重要だと考える。